

2015年8月10日  
テオリア第35号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都千代田区内神田1-17-12  
勝文社第二ビル101  
TEL & FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

## 「積極的平和主義」を撃つ平和主義



7月27日=国会前

### 「積極的平和主義」を撃つ平和主義

7月15日戦争法案が衆院特別委員会で、翌日本会議で強行採決された。安倍自身が国民の理解が進んでないことを認める中で、15日国会前には6万人が詰めかけるなど、安倍政権の暴走に対して、初めて参加した人、若い世代の参加が拡大している。

強行採決後の世論調査では12年12月の第2次安倍政権成立以降では初めて内閣不支持が支持率を上回った。軍事化と緊張拡大の安倍「積極的平和主義」を根底から批判する平和主義の思想・運動を日本の反戦平和運動は創り上げていけるのか。安倍政治に対するトータルな批判・構想打ち出せるのか。戦争法案成立を許さないたたかいの中で問われる。(7月25日)

### 国連・憲法問題研究会講演会

「ここが間違いだ」安倍談話

歴史認識を問う

山田朗(明治大学教授・近現代史)  
8月16日(日)午後2時半〜5時  
文京シビックセンター地下1階学習室  
(後楽園駅・春日駅)

### 研究所テオリア第4回総会記念シンポジウム

「負け組をつくらない社会のつくり方」

報告① 藤田孝典(NPOほっとプラス代表理事)  
報告② 竹信三恵子(和光大学教授)  
日時 10月12日(月) 休午後1時開場〜4時半  
会場 文京シビックセンター(予定)  
参加費 一般1000円、会員500円  
主催 研究所テオリア

### 紙面紹介

安倍政権の戦争法案「平和」「安全」で戦争する国へ  
永山茂樹……………2〜4面  
戦後日本の左翼 反省と再生―敗戦70年をふりかえる②  
その3 白川真澄……………5〜7面  
ギリシャ危機／三里塚……………8面

### 夏期カンパをお願いします

皆さん。夏期カンパをお願いします。  
平和主義を否定するものが「平和」を謳い、立憲主義を否定するものが「法の支配」を語り、「平和」「安全」の名で「戦争する国」作りが進められています。同時に生涯ハケンなど雇用破壊、「侵略・植民地支配」を削除する「安倍談話」、監視国家化、格差・貧困拡大の動きが続いています。  
対抗する思想、理論、社会アクションをどうつくり上げていくのか。  
ともに考え、行動しましょう。  
2015年6月  
研究所テオリア運営委員会

### ◆カンパ送り先

郵便振替 00180-5-567296 研究所テオリア  
城南信用金庫神田支店 普通口座 口座番号2080573 口座名 研究所テオリア(信金への振込の場合はFAX、メールなどで振込内容をご連絡ください)

国連・憲法問題研究会講演会

# 安倍政権の戦争法案

## 「平和」「安全」で戦争する国へ

永山茂樹

東海大学法科大学院教授  
憲法

### 戦争法案の本質

7月4日、国連・憲法問題研究会講演会「安倍政権の戦争法案」「平和」「安全」で戦争する国へ」を開講しました。講師は永山茂樹さん（東海大学法科大学院教授・憲法学）。以下は要旨。文責は編集部

安倍首相が熱心に成立させようとしている法律案が、葉が法案の基本的な性質を



永山茂樹（ながやましげき）

東海大学法科大学院教授・憲法学。1960年横須賀市生まれ。一橋大学大学院博士後期課程退学。青年法律家協会全国議長。

論考に「戦争をできない国」へりとしての反・秘密保護法運動（共著）「秘密保護法から「戦争する国」へ」旬報社、「論壇における安保体制肯定論」「法律時報増刊・安保改定50年」「戦争法」が狙うもの「法と民主主義」407号など。

よく突いているから。だから、議事録から消そうとした。そういう反応が戦争法案の本質を明らかにする。

スタートは1946年に作られた日本国憲法。憲法は、戦争はしない。戦力は持たない。憲法の考え方は戦争法ではなく、平和法だ。

しかし、戦争法は憲法9条の考え方を大きく覆すものになっている。この戦争法はどのようなエネルギーで誰が作るようになっているのか。

今年4月28日、第3次ガイドライン（防衛協力指針）が決定された。日米安保協力委員会（2+2）で日本の防衛相・外相、米国の国防長官・国防長官が合意した。

1978年、第1次ガイドライン。米ソの激しい対立の時代だった。当時、ソ連の戦車隊が北海道に上陸することにそなえてだ。89年東西の壁がなくなり、91年ソ連はなくなった。多くの人は冷戦が終わって世界は平和になると思った。89年以降ガイドラインはなくなってきた。しかし残っていた。

97年、第2次ガイドラインが作られた。93、94年、北朝鮮の核開発がかなり進んで、北朝鮮とアメリカの間が一触即発。一歩間違えば、戦争になっていた。この時、在日米軍や自衛隊がどうするのかが全く決めていなかった。それであわてて作ったのが、第2次ガイドライン。朝鮮半島で有事があったときに米軍や自衛隊がどうするかを決めた。自衛隊が国内だけでなく、外に目を向けた。しかし、そんなに遠くまで行かない。日本の周りの紛争は第2次ガイドラインで対応できるはずだった。だから、97年以降、ガイドラインを作らなくて困ったということとは一度もなかった。

決めてしまった。どう考えようか。日本からかなり離れた北朝鮮の核開発から外れている。第1次ガイドライン、第2次ガイドラインでも対応できない。だから、第3次ガイドラインで自衛隊と在日米軍の活動範囲が拡大

決めた。どう考えようか。日本からかなり離れた北朝鮮の核開発から外れている。第1次ガイドライン、第2次ガイドラインでも対応できない。だから、第3次ガイドラインで自衛隊と在日米軍の活動範囲が拡大

### 機雷掃海の事例

戦争法をどのように使っていくのか事例をシミュレーションしてみたい。P国とQ国は戦争をして

PがQをたたくために、周りに海に機雷をたくさん置く。機雷に船が接触すると爆発して船も損傷する。第2次世界大戦後半に連合国は日本周辺に機雷を敷設。戦争が終わっても、直ぐに日本船を外に出せる状況ではなかった。

それで、P国がQ国周辺に敷設した機雷にオーストラリアの商船が触雷し大破した。大きな船が航路に沈むと船が通れなくなる。日本はどうするのか。現在の法制度はPとQは戦争をしていくのはまずいと

決めた。どう考えようか。日本からかなり離れた北朝鮮の核開発から外れている。第1次ガイドライン、第2次ガイドラインでも対応できない。だから、第3次ガイドラインで自衛隊と在日米軍の活動範囲が拡大

いいと説明した。これは風が吹けば桶屋が儲かるのような仮定がたたくさんある話。日本では備蓄が決められていて輸入が途絶えても、半年から1年間は困らない。日本に入ってくる石油が全部なくなるなんて考えられない。

自衛隊が行くとQ国は喜ぶ。しかし、敵の味方は敵のQの敵であるPはどう思うのか。せっかく機雷を敷設したのに自衛隊が掃海をする。これを見たPが自衛隊の掃海艇へミサイルを撃ってくるかもしれない。飛行機を飛ばしてくるかもしれない。そんなことは織り込み済み。掃海艇を外国に出す時は護衛艦を派遣するはず。日本の護衛艦はいざとなれば何でもできる力を持っている。ここでP国と日本の護衛艦の間で争いが

もうひとつの事例は中東・北アフリカでの「多国籍軍支援」。《テロ組織Dは、中東のE国内の主要都市を支配下に置く。国連安全保障理事会はこれが国際平和を著しく害すること、非人道的な統治が行われていることを認定し、加盟国にたいして「国際社会の平和と安全を守る」ために、必要な措置をとることが望ましい」という決議を採択した。呼応して、世界30カ国の軍隊が参加して国際共同軍が組

### 「多国籍軍」の目的と現実

織された。共同軍はかろうじて首都を守るE国政府から了承を取り付け、5万人の兵員を派遣し地上戦を行った。また各地で空爆を展開した。《必要な措置をとることが望ましい》という決議採択を国連はよくする。湾岸戦争でもイラク戦争でも、軍隊を出すという国連決議をいきなりは挙げない。普通は、これは国際平和に反するから、各国は必要に応じて、世界30カ国の軍隊が参加して国際共同軍が組

織された。共同軍はかろうじて首都を守るE国政府から了承を取り付け、5万人の兵員を派遣し地上戦を行った。また各地で空爆を展開した。《必要な措置をとることが望ましい》という決議採択を国連はよくする。湾岸戦争でもイラク戦争でも、軍隊を出すという国連決議をいきなりは挙げない。普通は、これは国際平和に反するから、各国は必要に応じて、世界30カ国の軍隊が参加して国際共同軍が組

織された。共同軍はかろうじて首都を守るE国政府から了承を取り付け、5万人の兵員を派遣し地上戦を行った。また各地で空爆を展開した。《必要な措置をとることが望ましい》という決議採択を国連はよくする。湾岸戦争でもイラク戦争でも、軍隊を出すという国連決議をいきなりは挙げない。普通は、これは国際平和に反するから、各国は必要に応じて、世界30カ国の軍隊が参加して国際共同軍が組

### 日本はどこに向かうか？

主権者の立場からの

集団的自衛権問題

浅井基文

定価 500円 5月発行

国連・憲法問題研究会報告第61集

起きる可能性も考えておかなければならない。高村議員が仮定に仮定を重ねた話をしただけかもしれない。しかし、それが法的に可能になる体制がつけられようとしている。これまでは紛争地に自衛隊がはかかっていて、機雷掃海をするというところはPに「ケンカを売る」ものだから、絶対ダメだと考えられてきた。今度からは日本に石油が入ってこないというところから、Pと「ケンカ」するというのが戦争法案のひとつの中身。

最先端の兵器を持っているISAFがゲリラ相手になぜこんなに死者が出るのか。最終的には都市戦が続く。街の中の戦闘はビルの中に隠れたゲリラと多国籍軍の狙撃兵同士の戦闘。

最先端の兵器を持っているISAFがゲリラ相手になぜこんなに死者が出るのか。最終的には都市戦が続く。街の中の戦闘はビルの中に隠れたゲリラと多国籍軍の狙撃兵同士の戦闘。

最先端の兵器を持っているISAFがゲリラ相手になぜこんなに死者が出るのか。最終的には都市戦が続く。街の中の戦闘はビルの中に隠れたゲリラと多国籍軍の狙撃兵同士の戦闘。



自衛隊の離島上陸演習

力といった能力なので、ゲリラの中にも有能な人がいる。互いに狙撃をやれば死者がいっぱい出る。多国籍軍側は空爆するのでアフ

### 「後方支援」の事例

次に、《E国内のF市にテロ組織Dは侵入しているという。まだ安定しているというので、陸上自衛隊300人をF市に派遣して共同軍に対する給油などの支援活動を開始した》というケースを考えたい。共同軍への燃料油の供給をやるために自衛隊が行く。戦争法の中にも、自衛隊が活動するところは戦闘が行われていないところと条件が付いている。

ガン側の死者は多く、アフガンでの民間人の死者は20万人以上。ゲリラの死者も含めれば、相当な死者が出ている。

政府は《F市では戦争がおきてない》から派遣しようとする。しかし、13年秘密保護法が制定された。F市が本当に安全かどうかは、私たち日本国民に知らされない。F市が安全か、実は安全ではないのか。知っているのは権力者だけ。私たちは《日本政府がここが安心と言っている》と伝聞情報しか分からない。

日本の自衛隊をF市に派遣するというのは、

遣するというのは決定の仕方も今までは大分違う。今までのイラク、インド洋への派遣は、その事案ごとに国会で法律を作って決めてきた。毎回国会で、派遣する法律を作るか。与野党で相当厳しい議論を交わした末に、イラクやインド洋へ派遣しようとした。

ところが、今回の戦争法はそういう面倒な手続きはやめて、一回法律を作ればおしまいにする。恒久法、一般法と言われる法律にする。一旦法律を作れば、これで国会の承認は一応得られたというのが今回の法律のつくり方。これまでは、いまイラクに派遣していいのだろうか。いまインド洋に派遣していいのだろうかとはげしく議論した。これからは一つ一つの事件ごとに法律を通すかどうかの議論をしなくていいとなる。後は内閣の判断。安倍首相の判断が行けとなれば行く。だから、一般法・恒久法を一旦通してしまおう。今後大変なことになる。

ら、日本はDと戦争をしていけることにはならないと日本政府はいう。けれども、テロ組織Dはそう見てくれないはず。私がテロ組織Dの人間だったら、共同軍と戦争する時に、共同軍に燃料を供給している自衛隊を攻撃するほうが効率的。こ

うなるとまずい。

### 「撤退すれば安全」なのか？

狙われたらどうするのか。《ついに安全だといって自衛隊が駐屯するF市でもDによる爆弾テロが発生することになって、日本の自衛隊にも負傷者が出ることになり、撤退することになった。》戦争法では危ないことになったら、自衛隊は活動を休止し、日本政府は計画を変更し、場合によっては日本に自衛隊を呼び戻す。これで安全だと安倍政権は言っている。

給油だけでなく、弾薬を提出してもいい。テロ組織から見たら、自衛隊が提供する弾薬はどこに向かってくるのか。これはDに向けている。Dは弾薬の提供元である自衛隊をどう見られるのか。多分自衛隊は狙われる。

非常に頑固な軍隊がいる。アメリカ、イギリスはいくら攻撃しても出て行かない。ところが、自衛隊は攻撃したら、活動を休止し、場合によったら本国に戻る。Dからすると自衛隊を狙うのが一番効果的。鎖の中の一番弱いところを狙うのが戦争の常道。日本の自衛隊が攻撃されたら、直ぐ帰らしたいとなったら、Dは自衛隊が一番弱いところだと見る。板ばさみ。向こうにいるのも危ない。しかし、帰るといったら更に危ない。戦争法でもうひとつ厄介なことがある。日本の自衛隊は今までは海外に行っても、憲法9条が戦争をしないといっているから、他国の軍隊と一緒に戦争するわけにはいかなかった。だから、今まで自衛隊が外国の軍隊を支援できる場所は「非戦闘地域」。すなわち、自衛隊が活動する期間は初めから終わりまで、1年間が予定なら1年間を通して、ここでは戦闘が行われることは無いと考えられる。

### 戦争法案による「軍事化」

では、戦争法の法律そのものではなく、戦争が私たちの社会にどう関わってくるのか。戦争法に反対して、国会周辺、東京の繁華街でシールズが中心になって若い人たちが熱心に集会やデモ行進をしている。戦争へ

なるか分からなくても行っているという自衛隊の新しい活動の場所。事例に戻ると。日本の自衛隊は多国籍軍の支援で弾薬を提供して相手から恨まれる。その結果、攻撃されたら帰ってくると言えは安全か。ちっとも安全ではない。撤退するまでに自衛隊も相手と交戦状態に入ることが予測される。戦後日本では戦闘で自衛隊が相手の国の人を殺すことはなかった。こんなところに行ってしまったら、戦死者が出ていないという大事な伝統がここで潰えるだろう。ここまでではっきりしたことがある。もし戦争法が成立すれば直ぐ戦争になるかどうかはともかく、戦争ができる国に近づくことは間違いない。例えば、外国で戦争している時に、その中に行くと機雷掃海をする。テロリストと多国籍軍の争いが起きているときに自衛隊が行って弾薬を提供する。日本の自衛隊が巻き込まれていく可能性がある。

国連・憲法問題研究会報告第60集  
**集団的自衛権で**  
 「殺し殺される」自衛隊へ  
 解釈改憲が戦争につながるカラクリ  
 清水 雅彦  
 定価 500円

インフォメーション  
 止めよう戦争法案 国会前連続行動  
 8月13日(木)、20日(木)、27日(木)午後6時半/衆議院第二議員会館前  
 戦争法案反対 国会包囲10万人行動 8月30日(日)午後2時/国会周辺 いずれも、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会  
 積極的平和主義を支えるヤスクニ  
 8月8日(土)午後1時/韓国YMCA/キャンドル行動  
 8・15反「靖国」デモ  
 8月15日(土)午後3時集合/スペースたんぼぼ/実行委員会  
 集会 辺野古新基地建設の問題点を探る  
 8月31日(月)午後6時/豊島公会堂/辺野古実  
 横堀現闘本部破壊裁判判決  
 9月2日(水)午後2時/千葉地裁611号法廷

テオリア論集3  
**徹底検証 安倍「成長戦略」**  
**安倍政権の「女性活用戦略」**  
 —仕事も生殖も介護も…って本気でですか？—  
 水島 希

**アベノミクス**  
 —誰のための「成長」か？—  
 宮崎 礼二

**東日本震災とショック・ドクトリン**  
 —「復興」便乗で再び収奪される東北—  
 金野 正晴

**TPPと日米のアジア太平洋戦略**  
 金子 文夫

定価 1000円 7月発行  
 発行 研究所テオリア



(3面から続く)  
 生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」と書かれている。

これが戦争法の下での国家の姿。日本国という国がどういう国になるのか。「国民のための国家」という現在の国家像から、「国家のための国民」と全く逆転していることになる。このことは生命だけではない。

### 日本でも帰還兵問題!

ここが大事。「最大の尊重」と書かれている。最大の尊重と決めているのは国民一人ひとりの生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利となっている。戦争をするというのは国の都合で国民の命を犠牲にしてもいいということではないか。国民の生命や自由、幸福追求よりも、場合によっては国の都合を優先する。

そして、帰還兵の問題。最近、『帰還兵はなぜ自殺するのか』(ディヴィッド・フィンケル)の邦訳(重紀書房)が出版された。戦争から帰ってきたアメリカの兵士の生活がどうなっているのかをいふ事柄から

第13条は生命だけでなく、自由、幸福追求の権利をもっとも大事だとする。戦争法はこもひっくり返してしまおう。だから、戦争法は憲法第13条と調和するはずがない。けれども、今そういう法律がつけられよ

うとしている。私たちの人権や自由はその保障の程度が弱くなる。それは戦場に行くかどうかだけの問題ではなく、銃後で暮らしている人びとの生活にも当然影響して来る。

それ以外にも、医療・看護、運輸、通信などの分野では戦争に加担することが強制される危険性が高まっている。

さらに日本が戦争に加担する国になったときテロ攻撃の対象として狙われる。幸い日本は、まだそういう攻撃を受けていないが、その危険性がある。

日本がテロの対象に選ばれたときは、互いのプライバシーを監視しあう社会にならざるを得ない。

上がってしまった。安倍政権はびびりした。9条改憲もつづれば、96条改憲もつづれたので、次にやろうとしたのが解釈改憲・立法改憲。憲法の条文を変えてないが、戦争ができる国にしてしまおうとしている。9条の中身を實質的に変えようとしている。

安倍首相が使ったらどうなるのか。彼が緊急事態だといえ、私たちの人権も民主主義的な手続きもすべて停止してしまう。これくらい強力な独裁政治を可能にする条項は無い。それを「ほのぼのの一家」の漫画で国民に浸透させようとしている。

### 日本でも帰還兵問題!

帰還兵は自殺者が多い。どうして自殺者が多いかという。戦場に行くと、身近で爆弾を浴びる。一見、身体には異常が無くても、恐怖にさらされた後、PTSDを発症する。夜中に悪夢にうなされる。知らないうちに家族に暴力を振るう。仕事が長続きしない。これは家族・周囲の人にとっても、大きな負担になる。

今までは私たちに代わって他人事だった。もし戦争法が通って日本も戦争した場合、同じ問題が起きる。いま日本でこのような帰還兵がたくさん帰ってきたら、日本社会はきちんと受け止めてケアする体力があるのか。

おそらく日本でも帰還兵は放置されるだろう。日本はイラク派兵では戦死者は出ていない。出ていないが、帰還してからの自衛隊員の自殺率は高い。

そうなる、もっとシビアな戦場に行った時に、自殺率はもっと上がると予測される。若い人が戦場に

行くと、帰ってきて後で自殺に追い込まれるような社会を私たちはつくってしまっているのか。

戦争があつたときに、私たちの普通の労働や経済のことも気になる。5月に日本でも初めての武器見本市がパシフィコ横浜で行われた。これまでは武器輸出3原則で行われてきた。だが、去年閣議決定で武器禁輸が撤廃されて、いま防衛省に武器輸出の部署があつて、防衛省が率先して海外に武器輸出をする仕組みを作り、そのために見本市を開催した。見本市には世界中の軍隊の技術部門が来る。これはバイヤー。そして、世界中の武器製造メーカーのセールスマン。バイヤーがうちの国はこういう武器がほしいという。メーカーのほうはこういう武器なら、うちで作りますと見本市で商談をする。

商談に来たのは日本では名が知れたメーカー。日本では大企業の下には下請けがある。今後日本全体で多くの製造業が兵器産業に組み込まれていく可能性が高くなる。こうなると一人ひとりの労働者が戦争と無縁でいられなくなる。

### 改憲の「第4の矢」は 国家緊急権

戦争法でどう変わるのかを話してきたが、この先はどうなるのか。

安倍政権はアベノミクスの「3本の矢」と言ってきた。最近では言われなくなり、アベノミクスの有効期限が終わった。

改憲の「3本の矢」。05年自民党が新憲法草案を発表。9条を変えようと言いつつ、中心になったのが中曾根康弘元首相、安倍晋三自民党幹事長代理(当時)。

しかし、9条を変えることに反対の世論が強まった。安倍改憲の1本目の矢がつぶれた。

2本目の矢は13年から14年春頃までの96条改憲。9条を変えようという国民の反対が大きいため、9条を変える前に憲法を変える手続きを変えようという二段構えの改憲論を出した。

もちろん狙いは9条改憲だ。しかし、9条という国民が反発するので、お試うまくいくかと思つたのが安倍首相の誤算。

96条改憲を言ったら怒り出した人がいた。代表的なのが小林節さん。9条改憲ならいいが、96条改憲はするいと、いろんな人が立ち

も停止される。人権や民主主義は憲法上の大事な価値であるにも関わらず、緊急事態になると全部停止できるのが緊急事態条項。

安倍首相が使ったらどうなるのか。彼が緊急事態だといえ、私たちの人権も民主主義的な手続きもすべて停止してしまう。これくらい強力な独裁政治を可能にする条項は無い。それを「ほのぼのの一家」の漫画で国民に浸透させようとしている。

5月14日、戦争法案の閣議決定があつた。本来の国会の会期は6月24日まで。しかし、安倍政権は今国会で何とか通したいとして9月27日まで95日間延長した。戦後最も長い延長だ。

衆院特別委員会を強行採決して衆院で通ると、参院では議決しなくても60日経つと衆院で再議決して法案を成立させることができる。

9月30日に自民党総裁の任期が終わる。安倍首相は戦争法成立を「手柄」にして、自民党総裁選を乗り切ろうとする。来年は、7月に参院選挙がある。仮に自公が大勝し、両院で3分の2を確保すれば憲法改正が

その国家緊急条項の制定だ。内閣が緊急事態だと宣言すると、その瞬間から私たちが持っている自由は停止。私たちが使っている民主主義的な政治の仕組み

が憲法改正の前身として出てくる可能性がある。いま国民はどう見ているか。5月頃の報道機関の憲法改正世論調査で、9条改正に賛成する国民は20%台に減っている。だから、今国民投票をやったら9条改憲が通らない可能性が

戦争法はどうか。最近の世論調査で戦争法反対が50%を超えるようになった。じわじわと戦争法反対の世論が増えて、半数以上が戦争法反対。9条改憲反対も圧倒的に多いし、戦争法反対の世論も過半数になっている。

いま国民の世論は「平和を守ろう」「戦争法は反対だ」で一致始めている。安倍首相はその世論に耳を貸さず、7月には衆院を

9月には参院を通すという自分が決めたスケジュールにまい進する一方。どうしたらいいのか。いろんな形で声を上げる。戦争法を今回の国会で通させない。これが当面の目標。

今回の国会で戦争法が通らなければ安倍首相の求心力は落ちる。総裁選もわからなくなる。私たちに残された時間、せひいろいろな形で声を上げていく。私たち憲法学者も外に出て行き

ます。皆さんも声を上げて、日本が戦争する国にならないために尽力いただければと思います。

9月30日に自民党総裁の任期が終わる。安倍首相は戦争法成立を「手柄」にして、自民党総裁選を乗り切ろうとする。来年は、7月に参院選挙がある。仮に自公が大勝し、両院で3分の2を確保すれば憲法改正が

座標塾第11期第2回

戦後日本の左翼 反省と再生

敗戦70年をふりかえる②

その3

白川 眞澄

社会運動の転換 — 総評解体と 反戦平和運動の 退潮

70年代から80年代にかけて左翼に生じた大きな変化の1つは、「革新勢力」を支えた労働組合運動が戦闘力を失い、総評が解体して連合が結成されたことでした。

争議や未組織労働者の組織化、そして反戦平和運動にとって不可欠の役割を果たしてきた。それだけに地区の解体は、社会運動が重要な拠り所を失うことになった。自立的な労働組合運動は、パートや女性労働者を個人加盟で組織する小さなコミュニティ・ユニオンなどの形をとる以外になくなりました。

もう1つの変化は、「革新勢力」や新左翼に主導された反戦平和運動が退潮したことです。「日本列島不沈空母」発言、石油資源確保のための「シーレーン防衛」論、トマホークの日本近海配備など、タカ派の中曽根政権の登場は、反戦・反安保闘争が甦る好機を提供したかのようには思われませんでした。しかし、反戦・反安保闘争は、国連軍縮総会に向けての反核40万人集会(82年)、トマホーク配備反対行動(84年)が行われたとはいえ、大きな高揚には至りませんでした。

その理由の1つは、ベトナム革命の勝利(75年)の後、ベトナムのカンボジア

侵攻(78年)、中国・ベトナム戦争の勃発(79年)、ソ連のアフガン侵攻(79年)が相次いで起こったことでした。これは、「資本主義が戦争の根源であり、社会主義は平和の守り手」という神話を木っ端みじんに打ち砕いた。この神話とそれを支えた歴史的構造(米国の侵略戦争とたたかうベトナム民衆をソ連や中国が支援する)は、日本の反戦平和運動の重要な拠り所でした。その拠り所が崩れ去り、逆にアメリカは悪の帝国」というイメージが薄れることになった。

もう1つの理由は、民衆の社会意識の変化です。憲法9条によって生活を守るという平和意識は、日米安保によって「豊かな生活を守る」という意識に変質し、日本の経済大国化にともなって、軍事力による平和の確保、つまり日米安保と自衛隊を肯定するものへと変質していた。社会党は護憲・平和主義をアイデンティティとしてきたが、80年代に「自衛隊違憲・合憲

論」を打ち出しました。この現実路線への転換は、こうした民衆意識の変質への適合(おもねり?)でした。社会運動は、憲法9条を拠り所にした平和主義が運動全体のバネになかなかないという状況に直面しました。反戦平和運動は戦後左翼の主戦場であり、最大のアイデンティティの拠り所であっただけに、その退潮は左翼を弱体化させることになりました。

また、アジアの民衆運動と連帯する運動が、多様な形で発展しました。韓国の民主化闘争に連帯する日韓民衆連帯の運動が70年代に組織されていたが、光州蜂起(80年)に連帯する行動は、全国各都市のハンストや集会として大きく高揚した。フィリピンの解放闘争との交流なども進みまし

た。さらに、抽象的な「国際主義」を越えて、政府のODAに対抗しながら、第三世界の民衆の生活を支援する草の根連帯の運動も始まった(80年に日本国際ボランティアセンターJVCの発足、86年に日本ネグロスキヤンペーン委員会の発足など)。

多様なシンクル・イシュー型の社会運動の噴出

80年代には、反戦平和運動の退潮とは対照的に、多様なシンクル・イシュー型の社会運動がいつせいに噴出しました。大型開発に反対する住民運動、反原発運動、食の安全を求める運動、環境汚染を防止する運動、フェミニズムの運動などで

勢いよく噴出するシンクル・イシューの社会運動は、大衆的実力闘争による抵抗(三里塚闘争、七尾火電建設阻止闘争、原発ヒアリング阻止闘争など)、自立した

このように多様なシンクル・イシューの運動の展開は、民衆運動に新しい活力をもたらした反面、民衆運動の「全体性」と政治性の新しい形を発見し創造するという困難な課題を突き付けました。これは今に至るも未解決の課題になっています。

社会党は、フランスやドイツとは違って、新左翼運動の思想や人材を吸収して自己革新をとげることが拒否しました。労働組合依存から脱却しないまま、な

社会的な再編に踏み出すことを避けた。そして、1991年にソ連の崩壊が訪れ、1992年にPKO協力が成立し、自衛隊は戦後初めて海を渡ってカンボジアに派兵された。

この派兵が武器を使わない土木作業であったこともあり、海外派兵を容認する世論が力を得ました。その背景には、80年代を通じて日本が「経済大国」にのし上がったことともなう大

自己変革を 怠った左翼

異質で多様な社会運動をどのようにして全体化(政治化)するのか。オルタナティブな社会を

「左翼民主党」への党名変更)に挑戦することを避けて、硬直した政治的・組織的な体質を保持しつづけてきた。思想的な面では、反原発闘争の盛り上がりのおかげでも「科学技術の進歩は善」という神話に囚われ、反原発の立場に明確に立つことができなかった。

新左翼の諸党派の多くも、似たり寄ったりでした。中核派などは内ゲバに走って、新左翼への社会的な支持や共鳴を根こそぎ失わせただけではありません。新左翼は全体として、エコロジやフェミニズムの運動と結びついて「緑の党」の形成に踏み出すことに躊躇し、歴史的な機会を逸したと言わねばなりません。

こうして、左翼の側は新旧左翼とも、時代の大きな転換を予感して根本的な自己変革や大胆な政治的・組織的な再編に踏み出すことを怠りました。

ポスト冷戦の時代

連立政権から 右翼主導の保守政治へ

非自民連立政権の出現

1989年のベルリンの壁の崩壊と91年のソ連崩壊は、米ソ冷戦の終焉を告げました。ポスト冷戦時代の始まりは、地域紛争の頻発でもあった。湾岸戦争の勃発(91年)は、日本が国連協力の名の下に軍事的な役

(6面へ続く)

(5面から続く)
意識が働いていた。
しかし、日米安保体制は、

冷戦終結による仮想敵(ソ連)の消滅によってその存立根拠を揺さぶられまし。さらに、少女レイプ事件を引き金にした沖繩の基地撤去を求める運動が大幅(95~97年)。しかし、日米安保は、米軍のグロバ

ら消費税の導入、リクルート事件などの政治腐敗の頻発に対する民衆の批判の高まりのなかで支持を失っていきました。93年には38年間におよぶ自民党一党支配が崩壊し、非自民連立政権が成立。その過程で、新生党、日本新党、新党さきがけなど新党ブームが出現し、保守主導の政党再編が

進行しました。その一方で、80年代末の総評解散・連合結成は、社会党の事実上の消滅を招きました。

非自民連立政権は細川政権から始まったが、1年弱で崩壊し、村山社会党委員長を首相とする自社さ政権が登場。非自民連立政権が標榜した「政治改革」は小選挙区制を導入する結果にだけ終わり、政・官・業界の癒着構造にメスは入れられなかった。この時期から左翼ではなく保守が「改革」の旗じるしを握るという逆転が生じ、その構図が現在まで続くことになりました。

自民党政権は80年代末から消費税の導入、リクルート事件などの政治腐敗の頻発に対する民衆の批判の高まりのなかで支持を失っていきました。93年には38年間におよぶ自民党一党支配が崩壊し、非自民連立政権が成立。その過程で、新生党、日本新党、新党さきがけなど新党ブームが出現し、保守主導の政党再編が

軍慰安婦」の告発を受け止めて戦争責任を明確にする運動、情報公開を求める運動、ダム建設などの公共事業に反対する運動、女性の社会進出にともなう職場での男女平等をめぐす運動などが広がった。そうした運動を背景にして、一連の政策転換や制度改革が行われた。「従軍慰安婦」の軍による関与と強制性を認めた河野談話(93年)、日本の侵略戦争と植民地支配を公式に認め謝罪した村山談話(95年)、男女雇用機会均等法の改正と男女共同参画社会基本法の制定(99年)、情報公開条例の全国各地での成立と情報公開法の制定(99年)、地方分権改革(00年)などです。

自民党政権は、グローバリゼーションに適合するため「新自由主義」「改革」(構造改革)を本格的に推進した。それによって、「自民党をぶっ壊す」という言い方に象徴されるように従来の利益誘導政治を一定程度まで破壊しながら、自民党の支持基盤を地方から都市に、業界団体から無党派層に組み替えていきました。同時に、所得格差の急激な拡大を促進し、格差社会が誰の目にもあきらかな姿で出現します。

また、小泉政権は、対米依存・協調の路線を突っ走りました。テロ特措法(01年)、イラク特措法にもつく自衛隊の戦地への派兵(04年)を強行し、有事法制を確立。さらに、靖国公式参拝の強行などナショナリズムを前面に押し出したが、それは中国・韓国との関係を悪化させました。「東アジア共同体」構想を提唱しながら、アジア外交は袋小路にはまりこみました。

泉政治は、自民党政権の歴史のなかで、カネの力ではなく初めて「言葉」の力で支配力を発揮した政治となったのです。

社会運動が獲得した手がかり

90年代から21世紀にかけて、右翼主導の保守政治と新自由主義「改革」の展開に対して、社会運動は全体として押されっぱなしで有効な反撃を組むことができませんでした。

反戦平和運動では、PKO法反対の運動の一定の高まり(91~92年)の後、安保「再定義」や周辺事態法に反対する運動は、大衆的な盛り上がりを見せた。イラク戦争に対する反対運動(03年)は、世界的な連帯の中で組織され、多くの若者が参加するなど、反戦平和運動の蘇生への希望を生み出した。とはいえ、その規模は、英米やスペインなどに比べると小さく、イラク派兵や有事法制に対する行動へとつながりなかつた。

しまい、自立性を失って政府や行政の下請け機関化する傾向も強まった。自立をめざすNGO・NPOと政府にすり寄るNGO・NPOとの分岐が進んできた。

第三に、90年代末から世界的な反グローバリゼーションの運動が登場しました。99年にはシアトルWTO閣僚会議に対する大規模な抗議行動が爆発し、市民による金融投機の規制をめざすフランスATTACなどの運動が展開された。これらの運動がホルトアレクシに会して世界社会フォーラムWSFが始まりました(2001年)。日本の運動のなかから、WSFをはじめとする反グローバリゼーション運動に参加する動きも開始されましたが、あま

また、小泉政権は、対米依存・協調の路線を突っ走りました。テロ特措法(01年)、イラク特措法にもつく自衛隊の戦地への派兵(04年)を強行し、有事法制を確立。さらに、靖国公式参拝の強行などナショナリズムを前面に押し出したが、それは中国・韓国との関係を悪化させました。「東アジア共同体」構想を提唱しながら、アジア外交は袋小路にはまりこみました。

民主党政権の誕生から

安倍政権の復活へ

民主党政権の敗北

2009年夏、民主党政権交代が起こりました。これは、戦後日本では初めての本格的な政権交代であった。小泉「構造改革」は格差の急激な拡大と貧困の増大をもたらしました。民主党政権は、「官僚依存政治からの脱却」、「国民の生活が第一」を掲げて、改革に踏み出そうとした。たとえば日米間の密約の公開や貧困率の公表、予算執行過程の透明化(事業仕分

差・貧困の増大と官僚主導の利益誘導政治に対する民衆の不信と批判が噴出した。国民の多数派は、自民党政権にノーを突きつけたのです。
政権交代は、「政治を変えたい」という民衆の意思と期待を反映したものでした。民主党政権は、「官僚依存政治からの脱却」、「国民の生活が第一」を掲げて、改革に踏み出そうとした。たとえば日米間の密約の公開や貧困率の公表、予算執行過程の透明化(事業仕分

目次
はじめに
「55年体制」の成立と高度経済成長の政治
「戦後革新勢力」の成功と弱点
新左翼運動の歴史的意義と限界
経済大国化と新自由主義の政治の始まり
ポスト冷戦の時代
民主党政権の誕生から安倍政権の復活へ
3・11と社会運動の新しい波
左翼は再生できるか

しかし、これらのさまざまな政策転換や制度改革でさえも、激しい反動を引き起こし、自民党やマスコミにおける右翼の跋扈を招きました。「新しい歴史教科書をつくる会」の結成(97年)、読売新聞による改憲草案発表(94年)、男女共同参画に対するジェンダー・パッシング、公式行事での日の丸掲揚・君が代斉唱の強制、拉致事件や核開発を契機とする北朝鮮への制裁論の横行。こうした右翼潮流の跋

扈の背景には、90年代の長期不況やリストラの下で人びとの不安や抑圧(アイデンティティ)の喪失感が広がってきたことがあります。不安や喪失感をナショナリズムや保守主義の言説によって癒されたいという願望が、若い世代を含めて人びとのなかに広がってき

また、小泉政権は、高い内閣支持率を保ち続けましたが、それはマスメディアを巧みに使ったポピュリズムの政治手法を駆使したからです。ワンフレーズ・ポリティクスと呼ばれる「黒か白か」の単純な二分法(改革勢力か抵抗勢力か)によって政治の劇場化を推進した。小

泉政治は、自民党政権の歴史のなかで、カネの力ではなく初めて「言葉」の力で支配力を発揮した政治となったのです。
社会運動は、グローバリゼーションに適合するため「新自由主義」「改革」(構造改革)を本格的に推進した。それによって、「自民党をぶっ壊す」という言い方に象徴されるように従来の利益誘導政治を一定程度まで破壊しながら、自民党の支持基盤を地方から都市に、業界団体から無党派層に組み替えていきました。同時に、所得格差の急激な拡大を促進し、格差社会が誰の目にもあきらかな姿で出現します。



7月18日

け)など情報公開を進めて、国民による権力のコントロールを可能にする環境をつくりだそうとした。また、ベーシック・インカムへの一歩である「子ども手当」の創設を試みた。

しかし、民主党政権は、次々に公約を反故にし、市民の期待を裏切り、民意に反する官僚主導の政治(自民党政権)に舞い戻りました。

野田政権になると、利益誘導政治の象徴である「原力ムラ」の巻き返しに、12年6月に大飯原発再稼働に踏み切りました。世論調査では再稼働反対が54%、賛成が29%(朝日新聞12年5月)でした。日米政府間の合意を一方的に押し付けるものでした。「官僚依存からの脱却」を謳いながら、外交・安全保障政策では「日米同盟さえ維持すれば万事うまくいく」という思考に凝り固まった外務・防衛官僚の言いなりになりました。

(菅政権、11年6月)、自公

菅政権は、3・11の東日本大震災と福島原発事故を受けて脱原発の方向に踏み切り、浜岡原発を停止させた。しかし、原発事故の正確な情報を提供しようとして、また「人の命よりもコスト」を優先したため、住民の大規模な避難を実施する政策をとりませんでした。

野田政権になると、利益誘導政治の象徴である「原力ムラ」の巻き返しに、12年6月に大飯原発再稼働に踏み切りました。世論調査では再稼働反対が54%、賛成が29%(朝日新聞12年5月)でした。日米政府間の合意を一方的に押し付けるものでした。「官僚依存からの脱却」を謳いながら、外交・安全保障政策では「日米同盟さえ維持すれば万事うまくいく」という思考に凝り固まった外務・防衛官僚の言いなりになりました。

(菅政権、11年6月)、自公

両党と組んで税率10%への引き上げ法案を成立させた(野田政権、12年6月)。消費税増税が何のために必要なのか、他の増税の方策はないのか。こうした問題について時間をかけた討議を組織しないまま、財務省主導で民意に背く決定を強行しました。

民主党政権が人びとの期待を大きく裏切り支持を急速に失った理由は、次のことにあります。

第一に、この政権が掲げた政策転換のための公約は、明確な社会ビジョンや政治思想(社会民主主義)にもとづくものではなかったという事です。つまり、政権獲得だけが目的に、そのために人気取りの政策をつまみ食いしたものにすぎなかった。ですから、政権の命運を賭けても貫徹すべき政策は、何もなかったのです。

第二に、米国や財界の強い圧力と官僚の抵抗を跳ねかえして公約を実現するために、官僚の頭越しに民衆に直接訴え、社会運動の力を動員する道があったはずでした。しかし、民主党政権は、この道を選ぶとはしなかった。連合は、政権を支える社会運動の中心に座るべき勢力でしたが、脱原発への転換の足を引っ張っただけでした。

2012年末の総選挙で、自民党は前回よりも得票数を減らしながら大勝し、安倍政権が復活しました。逆に、民主党は前回よ

りも2千万票を失い、歴史的な惨敗を喫した。民主党政権への失望と不信が1千万人を乗権に回らせ、自民党が大勝させたのです。

米軍の軍事行動に参加する。憲法の原理を普遍的な人権から「民族の歴史と伝統」に置き換える改憲によって、立憲主義(権力の制限と人権の尊重)を原理的に否定する。

第二に、侵略戦争と植民地支配への反省を起点にした「戦後」を否定し、旧「日本帝国」との継承性を肯定・賛美する。「従軍慰安婦」の強制性を否定するなど河野談話や村山談話を棚上げする。靖国神社公式参拝(13年12月)を今後行わないことを明言しない。

第三に、デフレ(長期停滞)から脱却して経済成長を復活させ、失われた経済大国の地位を取り戻す。量的金融緩和・財政出動・成長戦略(企業の自由な活動への後押し、法人税引き下げと規制緩和)を総動員する。大企業の利益増大を優先的に後押しし、トリックルダウン効果(賃上げへの還元)で格差是正・社会統合を進める。税と社会保障による所得再分配には否定的で、経済成長による税収増に頼り、うまくいかないなら社会保障サービスを縮小する。

第四に、首相(官邸)と行政の権力を飛躍的に強化し、行政権力による独裁体制を構築する。高い内閣支持率を維持して、民意に反する政治を強行する。マスメディアへの介入・統制と情報操作をいじめるしく強化する。

安倍政権はこうした野望

に向かつて暴走を始めています。その背景には現代の世界的な構造と秩序(資本主義と米覇権システム)の巨大な変動があります。

何よりも、米国の覇権が確実に凋落していることにより、世界の旧秩序が至るところで壊れはじめ、予測不可能な混沌状況が出現している。1つは、中国が経済的・軍事的な大国として台頭し、米中間では対抗しつつ協調する不安定な関係(「新大國關係」)が出現しています。中国は米国に代わって覇権国になる意思も力もないから、覇権国が不在の不安定な世界に入りつつある。2つは、中東世界で既存の秩序が崩壊しました。「アラブの春」の出現と軍事独裁政権への回帰という逆流のなかで、シリア内戦をきっかけにして「イスラム国」が登場し、米国主導の「有志連合」の戦争とテロの悪循環が拡大している。

このなかで、安倍政権は、没落が避けられない米覇権システムという旧秩序を守る忠実なパートナー役を演じて引き受けようとしています。対抗と協調の両面をもつ米中関係のなかで、もっぱら中国と対決・対抗する役割を積極的に担おうとしている。米国は、日本に軍事的役割の肩代わりを強く求めると同時に、日中間の軍事衝突が生じる危険を回避するようにも要求している。また、安倍政権は

「積極的平和主義」を掲げて、中東世界の戦争や紛争の場に自衛隊を派兵する野心を強めています。すでに「イスラム国」に対する「有志連合」に人道支援の形で参加したし、集団的自衛権の行使や米軍の後方支援の舞台をホルムズ海峡など中東世界に想定していることを隠さない。

中国を敵に回すような選挙が大規模なリスクを抱えることは、誰が見ても明らかです。また、自衛隊が人を殺す・殺されるといふ域に入るリスクもあります。しかし、安倍政権はこうしたリスクが高まること自体を否定したまま、突っ走っている。

次に、米覇権の凋落とならんで、世界を駆けめぐるマネーが膨れ上がり、資本主義が極度に不安定化しています。資本主義はひたすら金融資本主義化に活路を見出し、高成長を維持して、リーマン・ショック(世界金融危機)はその破綻を告げました。しかし、危機克服のために行われた国家による巨額の資金投入は、政府債務危機とマネーのさらなる氾濫を生み出し、バブルとその崩壊が繰り返される不安定化がいつそう増大している。また、金融資本主義化とグローバル化は、世界的に格差と不平等を引き起こしている。

アベノミクスは株高による景気回復を演出したが、それは世界的なバブルの先

頭に立っているということ。実体経済の足踏みが回復しているにもかかわらず、株価だけが急激に上昇してきたのは、世界の緩和マネーの大量流入と公的マネーの投入によるもの。いまでは、先進国は潜在的成長力が低下してゼロ成長か低成長を余儀なくされる時代に突入したという「長期停滞」論が、説得力を持ち始めています。アベノミクスの「成長戦略」は、成長が望めない時代に無理やり経済成長を追い求めるもので、その破綻は必定ですが、できないことを無理にやろうとすれば、弱者に犠牲を負わせ社会を壊す危険が高まる。

安倍政権は、民意に反する政治(特定秘密保護法の制定、集団的自衛権行使容認の閣議決定、原発再稼働、安保法制)を強行しているにもかかわらず、高い内閣支持率を維持しています。安倍政権が支持されている要因は、次のことにあると思われまます。

アベノミクスへの期待と幻想は、かなり崩れてきたが、大都市を中心にしていぜんとして強い。中国の挑発的な行動が強まるなかで、反中意識の急速な広がりが基盤になって、対中対決路線をとることへの共感・支持がある。

また、強い日本を取り戻す、という呼びかけは時代錯誤なのですが、失われてきた自信(バブル崩壊後のゼロ成長、中国に追い抜か

れたGDP、戦争責任問題での日本批判など)の回復への期待と幻想をくすぐり、癒す効果を生んでいる。さらに、自民党の短命政権や民主党政権に対比して政権の政治的安定性への支持が、そろそろめまやうな方向にはいかないう方向に根柢なき思い込みと一体になって存在します(斎藤環のいう「何となく支持」論)。

しかし、安倍政権は強大な権力行使しているが、間違いなくいつかのアキレス腱を抱えています。侵略戦争と植民地支配を否定する歴史認識は、国内では支持基盤を固めることに役立つとしても、国際的にはまったく通用しません。中国や韓国との関係を悪化させるだけでなく、米国の警戒心を高め摩擦を招くことになる。

また、「積極的平和主義」を掲げた改憲や集団的自衛権の行使は、平和主義国家からの転換を告げるものとして、アジア諸国や中東世界の疑惑や警戒心を引き起こします。

そして、アベノミクスの切り札であるトリックルダウンの効果は、もはや働かない。株高や大企業の利益増大と対照的に、格差が拡大し続け、不平等感が広がっている。アベノミクスへの期待と幻想がいつそう萎んで、崩れはじめると、安倍政権の支持率は一気に落ちるでしょう。(つづ)

# TVウォッチング

## ギリシャ危機はいかに報道されたか?

の5000億円の国債償還も迫っていた。ギリシャはデフォルト(債務不履行)に陥り、ユーロ圏となるのか。イタリアやスペインに飛び火しないか。恵(ひるおび)・TBS)や古館(報道ステーション・朝日)は「チキンレースはいつまで続くのか」とこの事態を報じた。

### ギリシャ人は「なまけ者」?

ギリシャ人と言えば、イメージは「なまけ者」。オフィスワーカーは午前10時頃に出勤。昼食に1〜2時間かけ、3〜4時間ほど仕事をしたら退社。夏は暑いからと午後3〜4時に帰宅し昼寝をして、夕方からは酒を飲む。早期退職しても年金がでる。若い人は失業率が多いこともあって1日中カフェでおしゃべりして過ごす。等々、さんざんなじった後、ミヤネ屋(日テレ)は「でも、ちょっと羨ましい」と付け加えて笑いをとった。

### 国民投票では緊縮策NO!

7月1日のクローズアップ現代(NHK)では、冒頭、ギリシャでは5人に1人は公務員で、定時に出勤すれば特別手当、パソコンが使えれば技能手当がでると紹介。さらにビデオで流された「夫婦で52万円の年金を受け取っていたが、今では25万円に減り、これ以上緊縮されれば薬代も払えない、死んでしまおう」とい

う老人夫婦の訴えに、「これがギリシャの貧困というところ?」と、国谷は首を傾げた。番組は「放漫な財政運営」と評し、EUが提示した緊縮策(年金の支給開始年齢の引き上げ、付加価値税の増税等)をなぜギリシャは受け入れないのかと問うた。

ニッセイ基礎研究所の伊藤さゆりは、2010年以降の緊縮策で国民経済は疲弊している。ギリシャの貧困率はユーロ圏の24%よりはるかに高い35%超。実は高齢者の貧困率はさほど変わっていないのだが、18〜24歳は失業率が50%を超え、貧困率は非常に高いなどと話したが、国谷は「皆さんの財務管理」や(だらしない)職場環境の改善など生産性をあげる要素がいろいろあるだろうと締めくくった。

### ピケティの声明で流れが変わる

7月8日にはギリシャ危機に中国の上海市場の8%下落が重なり、世界的に株価が下落、日本でも2万円台を割り込んだ。(この要因は、中国のバブルがもたらしたものであったが、中国政府の強引な市場介入で間もなくおさまった。)

《返せない知りながら多額の借金をし、踏み倒そうとしているギリシャが悪い》という流れが変わったのは、7月7日、ピケティら5人の著名な学者たちがドイツのメルケル首相に送った書簡による。「ギリシャ政府はいま自らの頭に銃を突きつけ『引き金を引け』と迫られている。その弾丸はユーロ圏の民主主義や繁栄を巻き添えにしてしまっただろう」と、ドイツに債務減免を迫ったのだ。

### 問題の本質はどこにある?

7月6日の報道ステーションで、首都圏大学の木村草太が語った言葉が胸を打った。

ドイツは自動車や機械産業が強く、輸出依存度が39.9%と高い(日本は14.6%)。89年の東西ドイツ統一後、経常収支は下がっていったが、02年ユーロが導入されてからは上昇が続いている。

## 第3滑走路撤回! 7・19三里塚ー東峰現地行動

7月19日、成田空港「第3滑走路」計画を撤回せよ! 横堀現闘本部裁判勝利! 年間30万回飛行、飛行制限時間緩和を許さない! 7・19三里塚ー東峰現地行動が行われた。主催は三里塚空港に反対する連絡会。参加者は40人。

《ユーロ圏に南北問題があることは初めから分かっていた。仮に国内なら、東京などの大都市の収入を地方に回すという形で財政格差を均衡にさせることができる。EUの場合は通貨が統合されてもそれぞれの国が主権をもち、アイデンティティも強い。EU内部で最低限の公共サービスや生活保護など人道支援の拡充を図るべきだ。》

結局、チプラス政権はさるなる金融支援を引き出すためにお金があるとは思わない。今、川上にいるが、東峰が私の根拠地。ここに人が暮らして東峰の地があるかぎり、共にいたい。平野靖識さん(らっきょう工場)は「昔一緒にやっていた人たちが船頭になって第3滑走路を芝山町に誘致している。その有志の会と判断しているらしい。これは民衆の闘いの勝利の一つとして、ここはそのままでいきたい。」

開拓組合道路にむけてデモ。道路から滑走路へ向けて抗議のシュプレヒコールをあげた。後半の集会で加瀬勉さん(三里塚大地共有委員会代表)は三里塚闘争50年で共産党、社会党、赤軍、中核派、民主党などが闘争を裏切ってきた歴史を振り返り、「我々管制塔闘争陣営は国家権力に打撃をあた

人は働き者、ギリシャ人はなまけ者」という話ではなかったのである。財政制度をそのままにしてユーロという単一通貨を持ち込んだ構造の危機であった。

ドイツは自動車や機械産業が強く、輸出依存度が39.9%と高い(日本は14.6%)。89年の東西ドイツ統一後、経常収支は下がっていったが、02年ユーロが導入されてからは上昇が続いている。

《ユーロ圏に南北問題があることは初めから分かっていた。仮に国内なら、東京などの大都市の収入を地方に回すという形で財政格差を均衡にさせることができる。EUの場合は通貨が統合されてもそれぞれの国が主権をもち、アイデンティティも強い。EU内部で最低限の公共サービスや生活保護など人道支援の拡充を図るべきだ。》

結局、チプラス政権はさるなる金融支援を引き出すためにお金があるとは思わない。今、川上にいるが、東峰が私の根拠地。ここに人が暮らして東峰の地があるかぎり、共にいたい。平野靖識さん(らっきょう工場)は「昔一緒にやっていた人たちが船頭になって第3滑走路を芝山町に誘致している。その有志の会と判断しているらしい。これは民衆の闘いの勝利の一つとして、ここはそのままでいきたい。」



たためにEUが提示したさらには経済は立て直せない、夢としての統合を目指すフランスなど南欧との根源的な考えの違いが顕わになってきたのだ。グローバル化の弊害が人びとの目にも明らかになってきた今、どのような経済圏を目指すか、熟議が求められている。そして、ギリシャに与えられるべきは利子をつけて返済させる金融支援ではなく無償の財政支援ということ合意されるべきであろう。西村光子